エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

天然ガスがひらく未来

平成26年3月26日

各 位

会 社 名：東　京　瓦　斯　株　式　会　社
代表者名：代 表 取 締 役 社 長　岡 本　毅
（コード：9531 東証・名証第1部）
問合せ先：総務部総務ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ 三橋 和夫
（T E L.：(03) － 5400 － 3894）

2014年度供給計画の概要について

当社は、平成 26 年 3 月 26 日開催の取締役会において、別紙のとおり 2014 年度供給計画について決議し、経済産業大臣に届け出ましたので、お知らせいたします。

以上

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

供　給　計　画　の　概　要

～ 2014 年度 ～

2014 年 3 月

東京ガス株式会社

目　　次

はじめに…… 1

1. 普及計画…… 1

2. ガス販売量計画…… 1

3. 生産・購入量、原料使用計画 …… 2

4. 主要設備計画…… 3

5. 設備投資計画…… 4

供給エリア概要図…… 5

はじめに

東日本大震災以降、エネルギーの安全かつ安定的な供給、エネルギーコストの低減といった諸課題に対する議論が深まっており、その中で、天然ガスが果たす役割への期待がより一層高まっています。

こうした中、当社グループは、天然ガスの普及・拡大を通じて、社会からの期待に応えていくことが重要な責務であるとの認識のもと、2011 年 11 月に策定・公表した「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」の実現に向けて、「LNGバリューチェーンの高度化」を進めております。

＜LNGバリューチェーンの高度化＞

1. LNGバリューチェーンを通じて提供する付加価値の増大
2. LNGバリューチェーンを展開するエリアの拡大

今後も、LNGバリューチェーンの高度化による天然ガスの普及・拡大を通じて、「豊かで潤いのある生活」、「競争力のある国内産業」、「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献するとともに、グループの持続的成長を図ってまいります。

1.普及計画

新設件数は、年間約 21 万件程度で推移するものと見込んでいます。

年度末のお客さま件数は、18 年度末に 11,431 千件を見込んでおり、5 ヵ年平均で 1.1％伸びる計画としています。

（単位：千件）

	13年度見通し	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	年平均伸び率
新設件数	226	212	210	207	208	210	-
お客さま件数(※)	10,810	10,935	11,059	11,182	11,306	11,431	1.1%

※お客さま件数＝ガスメーター取付数

2.ガス販売量計画

ガス販売量は、緩やかな景気回復を背景に、積極的な需要獲得によって工業用分野を中心に増加し、18 年度には約 168 億 m^3 を見込んでいます。この結果、5 ヵ年の平均伸び率は 3.1％となります。

（単位：百万m^3,45MJ/m^3）

	13年度見通し(※)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	年平均伸び率
全社ガス販売量計	14,425	15,068	15,222	15,699	16,387	16,792	3.1%

※13年度は標準化後（14年度以降の計画策定上の気温へ補正した値）見通し。以下の表も同様。

(1)家庭用

一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、高効率機器の普及などにより減少傾向にありますが、首都圏への人口流入超過の傾向が今後も緩やかに継続することに加え、新規需要の獲得強化やエネファームをはじめとする最新の機器・システムの普及・拡大に努めることにより、18 年度の家庭用販売量は約 34 億 m^3 を見込んでいます。

【家庭用ガス販売量】 （単位：百万m^3・m^3/件/年,45MJ/m^3）

	13年度見通し	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	年平均伸び率
家庭用ガス販売量	3,385	3,390	3,406	3,420	3,435	3,443	0.3%
一件あたり販売量	375	371	368	365	363	360	▲0.8%

(2)商業用他

コージェネレーションシステムの普及・拡大、空調用需要の獲得等により販売量が増加し、18 年度の商業用他販売量は約 31 億 m^3を見込んでいます。

【商業用他ガス販売量】 (単位:百万m^3,45MJ/m^3)

	13年度見通し	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	年平均伸び率
商業用他ガス販売量	2,622	2,631	2,692	2,853	2,984	3,055	3.1%
(内、大口ガス販売量)	(1,290)	(1,307)	(1,358)	(1,476)	(1,601)	(1,636)	(4.9%)

(3)工業用

用途別で最大量を占める工業用については、広域エリアへの展開や他燃料からの切替、発電需要の獲得、コージェネレーションシステムの普及・拡大などの大口需要開発により販売量が増加し、18 年度の販売量は約 78 億 m^3を見込んでいます。

【工業用ガス販売量】 (単位:百万m^3,45MJ/m^3)

	13年度見通し	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	年平均伸び率
工業用ガス販売量	6,170	6,770	6,786	7,064	7,529	7,817	4.8%
(内、大口ガス販売量)	(6,054)	(6,658)	(6,674)	(6,952)	(7,394)	(7,682)	(4.9%)

(4)他ガス事業者向け供給

卸先事業者の工業用需要等の動向を踏まえ、18 年度の他ガス事業者向けの販売量は約 25 億 m^3を見込んでいます。

【他ガス事業者向け販売量】 (単位:百万m^3,45MJ/m^3)

	13年度見通し	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	年平均伸び率
他ガス事業者向け販売量	2,247	2,278	2,339	2,362	2,440	2,477	2.0%

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースとした安定的な原料調達及び非在来型 LNG の受入開始をはじめとした、より競争力のある原料調達に努めるとともに、上流事業への進出、需要動向に応じた短期取引の活用などにより調達の柔軟性を高めていきます。

【ガス生産・購入量】 (単位:百万m^3, 45MJ/m^3)

		13年度見通し	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
天然ガス系	LNG	13,721	14,353	14,389	14,752	15,436	15,687
	国産天然ガス	240	242	246	252	257	262
石油系	LPG	497	564	678	791	796	948
	オフガス	84	74	74	74	74	74
その他	バイオガス	1	1	1	1	1	1
合 計		14,542	15,234	15,389	15,870	16,564	16,972

【原燃料使用量】 (単位:千t)

	13年度見通し	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
LNG	10,822	11,334	11,310	11,541	12,032	12,154
LPG	424	481	579	675	679	808

4. 主要設備計画

耐震・水害対策や経年管取替の加速等により、防災・保安のさらなる向上を図ります。また、天然ガスに対する社会やお客さまからの期待・ニーズの高まりを踏まえ、需要見通しに的確に対応するとともに、さらなる安定供給基盤の強化に向け、製造・供給インフラを整備・増強していきます。

・日立 LNG 基地、および既存ネットワークと接続する茨城～栃木幹線、古河～真岡幹線を完成させます。

・木更津臨海ラインⅡ期（木更津市～君津市）、埼東幹線（草加市～古河市）を完成させます。

・扇島工場、袖ヶ浦工場に気化器を増設します。

・小名浜サテライト（LNG タンク・LNG 気化器）の建設を新規に計画します。

【主要導管計画】

使用開始予定	名称	区間	内径（mm）	総延長（km）
2015 年 2 月	木更津臨海ラインⅡ期	木更津市～君津市	300	8.6
2015 年 10 月	埼東幹線	草加市～古河市	600	39.9
2016 年 3 月	茨城～栃木幹線	日立市～真岡市	600	81.3
2016 年 3 月	栃木ライン延伸	真岡市	400	2.7
2018 年 3 月	古河～真岡幹線	古河市～真岡市	600	50.0

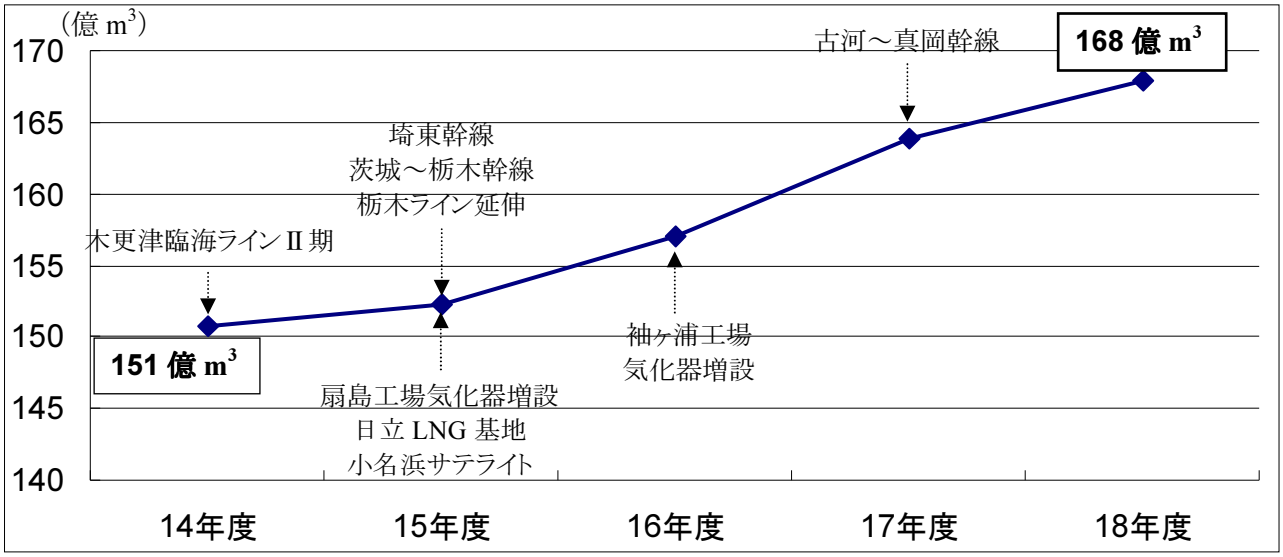
【年度末導管総延長】　（単位：km）

13 年度見通し	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
56,092	56,747	57,524	58,166	58,835	59,466

【主要製造設備計画】

使用開始予定	設置場所	製造設備	基数
2015 年 7 月	扇島工場	LNG 気化器	1
2015 年 12 月	小名浜サテライト	LNG タンク	1
		LNG 気化器	2
2016 年 3 月	日立 LNG 基地	LNG タンク	1
		LPG タンク	1
		LNG・LPG 気化器	3
		LPG 気化器	2
2016 年 12 月	袖ヶ浦工場	LNG・LPG 気化器	2

【ガス販売量計画と設備形成計画】



5. 設備投資計画

本供給計画策定期間の 14～18 年度において、

(1)製造設備では、日立 LNG 基地の建設、湾内 3 工場での LNG 関連設備の拡充、小名浜サテライトの建設、長期停電時の操業継続に向けた対応や耐震・水害対策や経年設備の改修・更新を計画的に行っていくことで、安定製造体制に万全を期す。

(2)供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成(5 ページ「供給エリア概要図」参照)のための投資の他、地震・水害対策投資や、経年管取替のより一層の促進などにより、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める。

(3)業務設備では、情報システムの整備、業務用建物の耐震性向上、技術開発の推進などを実施し、業務推進体制の一層の強化を図る。

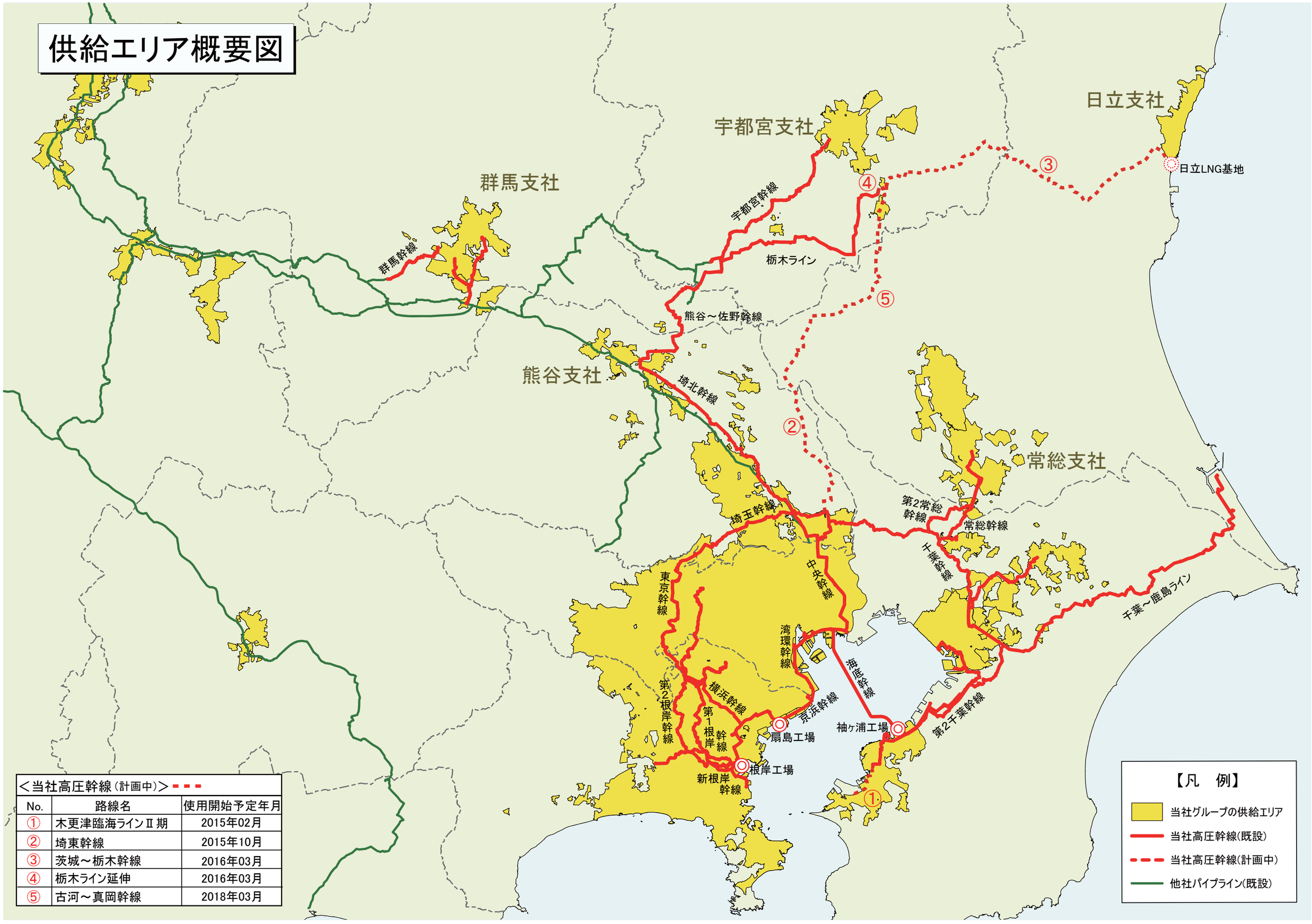
(4)附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める。

ことを柱として、5 年間総額で 7,237 億円(工事負担金圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画】 (単位:億円)

項目	13年度見通し	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-18年度合計
LNG関連設備	224	273	238	26	6	11	553
その他	64	80	79	59	64	61	343
製造設備計	288	353	317	85	70	71	896
幹線投資	200	284	288	107	38	5	722
その他	692	716	705	727	753	785	3,687
供給設備計	892	1,001	993	834	791	790	4,409
業務設備	192	240	385	538	475	271	1,909
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	1,373	1,594	1,695	1,457	1,336	1,133	7,214
附帯事業設備	5	6	5	4	4	4	23
合計 (工事負担金圧縮後)	1,378	1,600	1,699	1,461	1,340	1,137	7,237

供給エリア概要図



＜当社高圧幹線（計画中）＞

No.	路線名	使用開始予定年月
①	木更津臨海ラインⅡ期	2015年02月
②	埼東幹線	2015年10月
③	茨城～栃木幹線	2016年03月
④	栃木ライン延伸	2016年03月
⑤	古河～真岡幹線	2018年03月